

平成27年度事業計画書

公益社団法人

青年海外協力協会

(序文)

本年は青年海外協力隊発足 50 周年にあたります。半世紀もの間、青年海外協力隊事業が継続し発展してきたことは、これもひとえに、会員の皆さまを始め、関係各位からのご支援とご協力の賜物であり、改めて、感謝の意を表します。

平成27年度は、平成21年12月に発表した緊急アピール「青年海外協力隊事業を国家戦略とする」にある3つの提言、「派遣隊員数の倍増」「国内版協力隊構想」「現地版の協力隊創設」に基づき実施してきた事業や、平成26年6月の「老壮青連携による JOCA 国内協力隊構想を日本社会活性化の戦力に」の方針に基づき検討してきた企画を事業化し、公益目的事業の更なる効果発現に努めます。

他方、青年海外協力隊事業発足50周年を迎え、昨年度から本格スタートした映画作りは、平成27年 1 月には「『クロスロード』製作発表会」を行い、フィリピンでのロケも無事終了し、11 月の上映に向け最終段階に入っています。協賛金については、皆様方や関係団体の方々からも多大なご支援を頂き、感謝申し上げます。

一方、発生から4年が経過した東日本大震災に関する各種の支援事業は、復興庁の復興支援員としての活動も本年度をもって終了する予定であり、復興は次の段階に進んできています。

当会では、復興支援で活動してきた東北地方において、地域活性化（「地方創生」）の一環として、「国内協力隊」が担い手となる新しいまちづくり・ひとづくりの事業に着手する予定です。このまちづくり事業は、様々な人々が交流し、事業に参画することを前提としたものであり、ソーシャルインクルージョンとして社会福祉分野や産業振興等も含んだ総合的な新しいまちづくり事業です。

この事業実施のためには、当会の定款に事業実施に必要な項目を追加する等、行政庁への関連手続きが必要です。

最後に、経営環境の厳しさがいわれて久しい現状ではありますが、公益法人としての社会的責任を改めて自覚しつつ、変化への対応と堅実な中にも積極的な法人運営を図り、社会的使命を果たします。平成27年度も、当会の特性を十分に生かした社会貢献活動に取り組んでまいりますので、皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成27年度事業計画
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 国際協力事業(公1)

(趣旨)

国費によって派遣された、青年・シニアの海外ボランティア経験者を中心に構成される当会の組織特性と、開発途上国の草の根レベルでの国際協力実践活動を通して培った行動力や経験等をもって、開発途上国が抱える社会、経済、環境等の課題解決に寄与することを目的に、JICA 等の国内外の国際協力機関・団体等とも連携協力しつつ、次の通り、国際協力事業を実施する。

1. JICA ボランティア事業支援業務及び青年海外協力隊応募促進事業

(実施計画)

帰国隊員の経験を再活用し、JICA のボランティア事業にかかわる支援業務や海外の協力現場の業務調整員としてボランティア等の現地活動を支援し、正しい事業理解と更なる事業の発展に寄与する。

(1) JICA ボランティア募集説明会業務等(JV: 青年海外協力隊/SV: シニア海外ボランティア)

JICA ボランティア事業の募集説明会を始めとする募集業務を、次の通り実施する。

【長期ボランティア】

(春・秋の募集期の募集説明会業務及びボランティアセミナー業務)

- ① JICA 東京、横浜、筑波管轄: 春 30 回 秋 30 回
- ② JICA 中部管轄: 春 13 回 秋 13 回
- ③ JICA 関西管轄: 春 20 回 秋 20 回
- ④ ボランティアセミナー: 225 回(東京管轄 130 回、中部管轄 35 回、関西管轄 60 回)

【短期ボランティア】

- ① 年 4 回の募集業務

(2) JICA ボランティア選考業務(JV: 青年海外協力隊 SV: シニア海外ボランティア)

JICA ボランティア事業の選考業務を、次の通り実施する。

【長期ボランティア】

(春・秋の募集期の選考業務)

- ① JV: 1 次選考及び 2 次選考
- ② SV: 1 次選考及び 2 次選考

【短期ボランティア】

- ① 年 4 回の選考業務(1 次及び 2 次)

(3) JICA ボランティア派遣前訓練・研修業務

JICA ボランティアの派遣前訓練・研修等を、次の通り実施する。

(技術補完研修等)

- ① 年 4 回の技術補完研修及び自動二輪車研修

(派遣前訓練)

- ① 駒ヶ根訓練所及び二本松訓練所における年 4 回の派遣前訓練

(派遣前研修(語学訓練免除者、短期ボランティア、随伴家族))

- ① 訓練所に入所しない JICA ボランティア(語学訓練免除者、短期ボランティア、随伴家族)を対象にした派遣前研修(通称:合同研修)を年 4 回、東京近郊の JICA 国内機関において合同で実施する。

(4) JICA ボランティアの現地活動支援

現地に派遣された JICA ボランティアの現地活動(70 カ国/約 2,400 名)に対し、企画調査員(ボランティア事業)として現地活動を支援する。

(5) 青年海外協力隊応募促進事業

青年海外協力隊事業への応募者の拡大等に向けて、独自の応募促進支援事業等を、次の通り実施する。

- ① 国際人養成セミナー
- ② 協力隊ナビ
- ③ 職種別応募相談
- ④ JOCA ネットコミュニティー
- ⑤ サイバー講座
- ⑥ 帰国隊員市町村表敬・データ等調査
- ⑦ 応募促進等の強化事業

2. 国際理解教育関連支援事業

(実施計画)

「国際理解教育・開発教育」の実践を、協力隊活動の経験を基にしながら、具体的なイメージを実感できるよう当会の独自性を踏まえて工夫した「地球生活体験学習」プログラムとして推進し、帰国隊員や他団体と協力しながら、世界平和に貢献する人材育成に寄与する。

(1) 地球生活体験学習推進

地球生活体験学習を推進するため、次の通り実施する。

- ① プログラム実践者養成: 地球生活体験学習の実践者を育成するためのセミナーを年間5回程度開催する。
- ② プログラム・教材開発: キャリア教育や防災教育、環境教育等の現場で活用できる青年海外協力隊の経験を活用した教材を作成する。
- ③ 講師派遣: 外部からの依頼に応え、年間約 50 件程度の講師派遣を行う。
- ④ 教材貸出し・販売: 地球生活体験学習教材の貸出し、販売と利用促進活動を行う。

(2) JICA 開発教育支援業務

JICA が実施する開発教育関連事業の支援業務を行う。

- ① JICA 札幌開発教育支援/地域交流事業
- ② 国際協力レポーター2015 運営事務局業務
- ③ JICA 地球ひろば開発教育研修(教員向け)運営事務局業務
- ④ JICA 関西開発教育支援事業
- ⑤ JICA 沖縄開発教育支援事業

(3) 人材育成事業

青年海外協力隊の経験を活かし、青少年等を始めとした人材を対象とした、次代を担う人材育成に資するプログラムの企画・運営等を実施する。

- ① 青少年開発途上地域生活体験プログラム
青少年を対象とした途上国地域の視察研修等の実施について調査、検討を行う。
- ② おきなわ国際協力人材育成事業
沖縄県の高校生を対象とした、国際協力リポーター派遣事業(3年目)。
- ③ 大阪市此花区連携グローバル講座
此花区内の公立小・中学校を対象に講師派遣等を行い、国際理解のための講座を行う。
- ④ 同志社大学プロジェクト科目 2015 (10~2月 半期 15コマ)
“Glocal グローカル”な地域づくりをテーマにした課題解決・提案型の授業を行う(2年目)。
- ⑤ 「おきなわ世界塾」事業
新企画の自主事業。欲求層、高関心層向けに年間を通じて様々なプログラムを提供する。
- ⑥ 沖縄大学連携「沖縄発・国際協力実践入門」
昨年度まで、JICA 開発教育支援事業のプログラムとして実施していたものを、JOCA が同大学と提携。自主事業として企画・運営を単独で実施する。全 15 回。
- ⑦ 東京グローバル・ユース・キャンプ運営業務
東京都教育庁と JICA が連携して実施する東京ユースリーダーズキャンプ(協力隊訓練所で実施される都立高校生 100 名を対象とした合宿)プログラムの運営支援(2年目)。
- ⑧ ウチナージュニアスタディー事業
沖縄県内において、世界の沖縄県系子弟との学習・体験・交流型プログラムを実施。
- ⑨ ウチナーネットワークの活性化サポート事業
沖縄県の国際協力・交流事業に参加した若者を対象に、グローバル人材としてのスキルアップとネットワーク構築を図る新プログラム(2年目)。

3. 研修生等受け入れ支援業務

(実施計画)

各都道府県のOB会等と協力しながら、研修生・留学生の交流プログラム及び語学研修等に積極的に支援・協力を行う。また、帰国隊員及び当会会員等の協力を得ながら、専門分野での受け入れプログラムにも支援・協力する。

(1) JICA 青年研修支援業務

JICA が実施する青年研修事業の受け入れを行う。

(2) 親日派・知日派の育成事業 (JENESYS2.0 後継事業) にかかる業務

外務省が実施する親日派・知日派の育成事業 (JENESYS2.0 後継事業) の実施支援を行う。

(3) JICA 課題別研修

JICA が実施する課題別研修事業の運営を行う。

(4) 静岡県海外技術研修員受け入れ事務

静岡県が実施する海外技術研修員の受入れ業務の実施

4. 地球ひろば運営支援業務

(実施計画)

国際協力にかかわる市民団体の情報発信、交流、研修の拠点として、開発途上国の人々への共感・連帯感をはぐくむことを目的に運営されている JICA 地球ひろばにおいて、協力隊活動の経験を基にしながら、帰国隊員や他団体と協力し、市民が体験的に開発途上国の現状や国際協力について理解を深めるプログラムを提供する。

(1) 地球ひろば

JICA 地球ひろば運営支援業務を行う。

5. 中学生・高校生エッセイコンテスト等支援業務

(実施計画)

中学生・高校生エッセイコンテストは、1998 年より、当会が各都道府県 OB と連携して実施し、毎年、応募者を増やしてきた事業である。こうしたエッセイコンテストでの業務経験を活かして、同コンテストを始めとした、国際協力関係の各種コンクール等の実施支援を行う。

(1) JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト 2015

JICA が実施するエッセイコンテストの運営事務局業務を行う。

6. 国際緊急援助隊支援業務

(実施計画)

海外での大災害に対する国際緊急援助は、消防、警察、医師・看護師等、関係する各機関の相互連携とその分野における能力を最大限発揮するため、平時の訓練研修が極めて重要であることから、実際の派遣経験等を基にその支援活動を行う。

(1) 国際緊急援助隊事務局支援業務

- ① 訓練・各研修に係る業務
- ② 委員会等に係る業務
- ③ 国際緊急援助隊員候補者登録維持等に係る業務
- ④ 国際緊急援助隊携行資機材の管理に係る業務
- ⑤ 国際緊急援助隊派遣に係る業務
- ⑥ 業務実績資料等の作成業務

7. 国際協力プロジェクト事業

(実施計画)

当会が、開発途上国において実施している国際協力プロジェクトは、青年海外協力隊としての活動経験から得られた、その国の開発には、その国の草の根の人々自らが積極的に取り組むという、自助努力を最大限促すことのできる独自の援助アプローチを展開した協力活動を行う。また、二国間或いは多国間等の開発支援協力においては、その当該地域との真の相互理解促進が欠かせないことから、アフリカ地域等への理解促進に資する活動も展開する。

(1) アフリカ開発支援プロジェクト

昨年度来、我が国のイニシアティブによる第5回アフリカ開発会議が開催される等、アフリカへの我が国各機関からの開発協力や支援の強化が期待される所である。このような背景の下、特に青年海外協力隊派遣国を中心としたアフリカ諸国に対し、当該各駐日大使館等と連携を図り、我が国からのアフリカ支援への協力効果が一層高められるようなプロジェクトを実施する。

- ① マラウイ農民自立強化・生計向上プロジェクト(2年次)を外務省の日本 NGO 連携無償資金協力を受けて 2014 年 3 月 7 日から開始。3 年で約 1 億 5 千万円の支援を受ける予定。9 月を目途に 3 年次の資金申請予定。

(2) スポーツ・フォー・トゥモロー支援業務

8. 海外ボランティア招聘事業

(実施計画)

国際ボランティア活動は、異文化交流・体験を通じた相手国の理解や、自国について、改めて再考する等の教育的側面も有している。そうした経験を多数持つ当会は、今後の国際ボランティア活動を、我が国と相手国との双方向的な事業へ発展させるため、国際機関等との連携により、海外から我が国へのボランティア活動希望者を招聘し、グローバル時代に相応しい、真の相互理解を促進させる活動を行うものである。

(1) 海外ボランティア招聘にかかる国際機関等との連携・調整

- ① ボランティア事業を実施している国際機関等の調査、及び情報交換
- ② アフリカ連合委員会(AUC)との連携

(2) 海外ボランティア招聘事業

- ① 国際機関等との連携によるボランティア招聘・事業運営管理の受託に向けた情報交換、調査
 - 対象国際機関: JICA、UNV 等
- ② アフリカ連合委員会(AUC)との連携ボランティア事業実施(第4陣)
 - 派遣人数: 3名
 - 派遣期間: 2か月半(7月末来日、10月初旬報告会、10月中旬帰国)
 - 派遣までの流れ: 4-5月 活動先との折衝・選定、活動内容精査
 - 6月 受入ボランティア募集・選考
 - 7月 各種便宜供与依頼、査証準備、フライト予約等、来日

9. NGO等支援業務

(実施計画)

実務を通じて、若手国際協力人材の育成を目的にインターンを受入れている我が国国際協力NGOに対し、外務省が、そのインターン受入にかかる経費的支援を行う事業で、当会は、その運営事務局を受託実施する他、国際協力関連NGO等との連携・協力を図り、開発課題等の解決へ貢献する。

(1) NGO インターン・プログラム運営事務局業務

- H27年度 NGO インターン受入数: 継続4団体、新規14団体
 - 業務内容:
 - ・新規団体の募集選考(4月中旬~5月中旬)
 - ・新規団体向けオリエンテーション(6月下旬)、インターン受入調査訪問(新規8-9月、継続1-2月)
 - ・月次報告書とりまとめ及び経理処理(通年)
 - ・インターン活動紹介とりまとめ(7-9月)
 - ・過去のインターンキャリア調査・広報(9-10月)
 - ・インターンキャリア形成に係る中間時研修(10月)
 - ・成果報告会、報告書作成、提出(3月)
- ※H28年度継続団体は募集せず(外務省で検討中)

(2) NGO 研究会テーマ別調査業務

- 研究テーマ「NGOの評価力; NGO団体の組織及び事業をどのように評価するべきか」

(3) 国連経済社会理事会(国連NGO)との連携

(4) JOCA スカラーシップ

途上国の就学支援を目的に活動する団体に対し、運営支援を行う。

(5) JICA 草の根技術協力支援業務

- ① JICA 地球ひろば:草の根技術協力(平成24年度地域経済活性化特別枠)の JICA 地球ひろば管轄(1都6県)業務支援
- ② JICA 東北:草の根技術協力(平成24年度地域経済活性化特別枠)の JICA 東北管轄業務支援業務
- ③ JICA 中国:草の根技術協力(平成24・25年度補正予算地域経済活性化特別枠)の JICA 中国管轄業務支援

10. 国際協力事業にかかる広報事業

(実施計画)

各都道府県OB会及び当会会員のみならず、広く自治体、大学、NGO・NPO関係機関等に対し、当会の趣旨と活動を積極的に広報・啓発するための機関誌・情報誌を発行する。また、当会ホームページを充実し、国際理解・協力の推進を図ることを目的とした情報提供を行うとともに、JICA 広報誌や各関係団体の広報誌に、当会の活動のみならず、今まで集積した開発途上国情報の提供や人材の推薦等を行う。

(1)「スプリングボード」発行

当会の機関紙として月1回の発行を実施する。

(2) JOCAホームページ及びSNS運営

当会の動きを的確に広報・周知するため適宜更新を行うとともに、公開情報について正確な情報提供が実施できるよう管理する。

(3) JOCV事業創設50周年関連事業

青年海外協力隊事業創設50周年にあたり、JOCV事務局や各OB会等関連団体と連携しつつ、周年記念事業の実施および支援により、広く青年海外協力隊事業の趣旨等を広報啓発する。

- ① 映画「クロスロード」の製作及び上映
- ② 50周年記念式典およびサイドイベント支援

II 国内協力事業(公2)

(趣旨)

青年海外協力隊事業への参加結果から得られた知識・経験を活かし、我が国社会の課題解決等のため、全国の帰国隊員や関係団体等と連携協力して、次の通り、国内での社会貢献事業を実施する。

1. 地方自治体との連携事業等

(実施計画)

日本国内においては、グローバル化が進展するに伴い、地域の国際化や多文化共生といった様々な課題への対応が地域社会へも必然的に求められている。こうした課題への対応に資するため、青年海外協力隊の活動経験や各種の受託業務から得られたノウハウ等を活かし、地方自治体と連携して、地域社会の活性化や健全な発展を目指した事業を展開するとともに、関連する施設にかかる指定管理者業務を受託実施する。

(1) 地方自治体との連携事業

【指定管理者事業】

- ① 鹿児島県アジア太平洋農村研修センター（開始：2007年 2015年：第3フェーズ5年目）
- ② 浦安市国際センター（開始：2007年 2015年：第3フェーズ4年目）
- ③ 神奈川県立地球市民かながわプラザ（開始：2011年 2015年：第1フェーズ5年目）

【その他】

- ① 神奈川県森林づくり定着型ボランティア事業

2. 災害復興支援事業及び地域社会の活性化を目指した国内協力隊事業

(実施計画)

阪神淡路大震災や新潟県中越沖地震の復旧・復興支援の経験と、国際緊急援助隊支援業務での海外緊急支援活動で蓄積された経験を基に、全国の帰国隊員とのネットワークを活用して、東日本大震災の被災地にかかる災害復興支援事業を実施するとともに、これらの国内での協力活動を更に推し進め、少子高齢化等により衰退する地域社会の活性化を目的とした、「ふるさと新生」を旗印とする国内協力隊へと発展させ、継続的な国内協力事業を展開する。

(1) 災害復興支援事業(東日本大震災復旧・復興支援プロジェクト)

災害復興支援事業を、次の通り実施する。

- ① 地域社会再生支援のための自治体等との連携・体制作りの強化
- ② 国内協力隊を中心とした課題別チーム派遣によるプロジェクト形式の支援
- ③ 支援活動を通じて得た経験・情報等の整理、及び、今後への活用検討

(2) 国内協力隊事業(地域社会活性化プロジェクト等)

- ① ふるさと新生モデル事業を、岩手県遠野市において実施する。
- ② 「国内協力隊」による地域コミュニティづくりを中心にした新しいまちづくり事業への取組

3. 全国の青年海外協力隊OB会等を始めとする諸団体との連携事業

(実施計画)

帰国隊員が3万5千余を超える今日、各都道府県OB会や関係諸団体と連携し、各地域における国際化支援、地域活性化支援等の社会貢献活動を共同展開する。また、こうした地域の国際化や多文化共生、国際理解教育等への各種の支援活動を図りながら、更に具体的且つ効果的な社会貢献活動へと繋げるため、帰国隊員の国内における組織活動の強化とブロック単位での面的活動が推進できるように共同事業を運営する。

(1)OB会共同事業

各都道府県OB会及び職種別・派遣国別OB会等と連携し、当該各地域等での国際協力イベントや地域活性化に資する事業を共同で展開する。また、組織活動及び社会貢献事業の強化等の為、地域各ブロック等の会議において情報交換・共有を図る。

- ① 共同事業計画： 140 件(2014 年度実績)
- ② 地域ブロック会議計画： 8 件

4. 国内協力事業にかかる広報事業

(実施計画)

国内協力事業にかかわる関係者、全国地方自治体エリアサポーター、大学、企業等に対し、当会の国内協力活動を積極的に広報・啓発するための「協力隊かわら版」を発行する。合わせて、ホームページを充実し、国内協力活動の推進を図り、「ふるさと新生」を旗印とする国内協力隊事業の発展を目的とした情報提供を行う。

(1)「協力隊かわら版」送付

青年海外協力隊の帰国隊員を中心にエリアサポーターである自治体や関係者などに、広く協力隊事業や当会事業を理解いただくための広報誌を送付。

(2)JOCA ホームページ及び SNS 運営(「協力隊かわら版」WEB版、JOCA ネットコミュニティー等)

帰国隊員を中心としたエリアサポーターである自治体と直接結ぶ JOCA ネットコミュニティーは現在 7,000 件を管理し、1日・15日の定期通信の内容の充実、参加者増を図る。

(3)JOCV事業創設50周年関連事業

青年海外協力隊事業創設 50 周年にあたり、JOCV 事務局や各 OB 会等関連団体と連携しつつ、周年記念事業の実施および支援により、広く青年海外協力隊事業の趣旨等を広報啓発する。

- ① 映画「クロスロード」の製作及び上映
- ② 50周年記念式典およびサイドイベント支援

Ⅲ 会員事業(他1)

(実施計画)

会員の確保に資するとともに、青年海外協力隊事業の意義についての理解の促進と同事業の更なる発展に貢献することを目的として、青年海外協力隊派遣国等の在京大使や国際協力関係者等多数の参加を得て行われる、国際協力交流会(仮称)の開催を行う。

また、青年海外協力隊員の相互扶助事業として、派遣中に志半ばで亡くなった隊員のために、帰国隊員の寄付により建立した慰霊碑の維持管理及び派遣中並びに帰国後に亡くなった隊員への弔電発出等を行う。

(1)国際協力交流会(仮称)の開催
✓ 平成27年6月に開催予定。詳細未定。
(2)慰霊碑の管理等(通年)
✓ 職員による慰霊碑の清掃(月2回)
✓ 季毎の剪定作業